

今までの検討経緯について

1. 平成 20 年度ワーキンググループ会合における検討内容

(1) 検討の方向性に関して

- ・ 当該システムの広範な技術内容の中から、実証事業の対象として適当な技術を絞り込んで、平成 21 年度以降の実証事業の可能性について検討していくことが確認された。
- ・ これを踏まえ、性能評価の考え方がある程度関連業界内で確立された分野に絞り込んで検討するとし、本年度はサーバーを実証対象として検討することが確認された。
- ・ IT 機器等の認証制度等における海外を含めた最新の動向を踏まえつつ検討を行うことが確認された。

(2) 実証試験の内容に関して

- ・ 申請者の負担の削減の観点から、過去の試験結果を活用できるような仕組みが望まれるとの意見があった。
- ・ サーバーの多様な用途や、それに伴う負荷特性を考慮した実証試験方法が望まれるとの意見があった。
- ・ 実証試験で使用するツールのコンセプト、及びそれを承認する基本理念を明確化する必要があるとの意見があった。

(3) 実証試験結果の表示方法に関して

- ・ 実証結果に関して、実証対象製品がどのような視点で優れているのかをユーザーが判断できるような情報が必要であるとの意見があった。
- ・ 複数企業が参加し、ラベルを活用しようとする仕組みが重要であるとの意見があった。

2. 平成 21 年度に行ったヒアリング結果

平成 21 年度ワーキンググループ会合の開催にあたり、ベンダーの代表として、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）の委員を中心にヒアリング調査を行った。その結果を以下に示す。

(1) 検討の方向性に関して

- ・ 積極的な企業の参加を促すには、実証するメリットと負担のバランスを適切にする必要があるとの意見があった。
- ・ 既存のデータがあるにもかかわらず再試験を行う仕組みとなる場合は、二重投資となるため企業の負担が大きいとの意見があった。

(2) 実証試験の内容に関して

- 実証は既存の枠組みのまま（必須試験、任意試験の2層構造）で、必須試験に省エネ法に定められたエネルギー消費効率を評価指標として用いるのが望ましいとの意見があった。その上で、既存のデータを積極的に活用し、申請者の負担を減らすことで、多くの企業の参加が期待できるとの意見があった。
- 任意試験に使用するツールとして、**Spec Power** を推薦するとの意見があった。また、1企業につき1製品のみ、任意試験を義務付ける仕組みであれば、比較的多くの企業の参加が期待できるとの意見があった。